

平成24年度 子どものライフスタイルによる主な子育て支援

平成24年4月1日現在

年齢	対象	事業名等	内容	
		次世代育成支援周南市行動計画策定(後期)	平成22~26年	
	妊娠	不妊治療費助成 妊婦一般健康診査料助成	不妊夫婦の治療費一部助成(県制度に加えて、市制度あり) 妊婦健診料14回分公費負担	健康増進課 健康増進課
0~6歳	乳児・幼児	乳児家庭全戸訪問事業 子育て情報誌「ベビカム」配布 養育支援訪問事業 母子保健ブックスタート事業 乳幼児医療助成事業 乳幼児一般健康診査事業 任意接種ワクチン無料接種(予防接種事業)(0~4歳) 児童発達支援 地域子育て支援拠点事業 赤ちゃんの駅事業(~概ね3歳未満) 保育所運営事業 保育所・幼稚園連携事業 児童園運営事業(3~6歳) 私立幼稚園就園奨励費補助金事業(3~6歳) 私立幼稚園園児保護者補助金事業(3~6歳) 市立幼稚園保育料の軽減(3~6歳)	4か月以内に全戸訪問 子育て情報の提供 保健師等による養育や発達に関する相談・指導・助言 1歳7か月未満の子を対象に絵本を手渡しでプレゼント 医療費自己負担分を助成 市は県の所得制限を撤廃し全員対象(3歳以上の通院は所得制限あり) 1,3,7か月児、1歳6か月児、3歳児健診 公費負担 予防接種法に基づかない任意接種ワクチン(ヒブ、小児用肺炎球菌)の無料接種 障害児通所支援 市内11か所に開設(在宅親子向け) 授乳・オムツ替えの設備を持った施設の認定、登録 市立18園・私立9園 認可保育所2人以上同時入所の場合、保育料は1人分のみ 質の良い保育環境を提供できる体制整備 幼稚園・保育所等の施設がない地域に児童園を設置 私立幼稚園の保護者負担の軽減 公私立園間の保護者負担の格差是正 市立幼稚園の保護者負担の軽減	健康増進課 健康増進課 健康増進課 健康増進課 こども家庭課 健康増進課 健康増進課 障害者支援課 こども家庭課 こども家庭課 こども家庭課 こども家庭課 こども家庭課 教育政策課 教育政策課 教育政策課
6~12歳	児童	児童クラブ事業(保育料軽減及び延長保育) 放課後子どもプラン 都市農村交流促進事業 少年の主張大会事業(6~15歳) 子どもの食と元気づくり事業(6~15歳) 学校給食の充実(6~15歳) 学校図書館活用推進事業(6~15歳) 就学援助(6~15歳) コミュニティ・スクール事業(6~15歳) 放課後等デイサービス(6~18歳)	保育料2人目以上半額、4年生まで受け入れ 24か所中16か所で19時まで延長保育を実施 「放課後こども教室」「放課後児童健全育成事業」の連携実施 中山間地域での交流・体験 青少年の健全育成に資する事業 子どもたちの食への関心と健康づくりの推進 学校給食衛生管理基準に適合した新給食センターを整備 学校図書館司書、図書館指導員を配置 就学に必要な諸経費を援助する制度 家庭・地域・学校が協働する地域・学校づくりの推進 障害児の授業終了後又は休業日の通所支援	生涯学習課 生涯学習課 農林課 生涯学習課 健康増進課 学校給食課 学校教育課 学校教育課 学校教育課 障害者支援課
13~18歳	生徒等	周南市体験活動ボランティア活動支援センター運営事業 奨学金貸付基金事業(15~18歳) 任意接種ワクチン無料接種(予防接種事業)(中1~高1)	中高生を対象にボランティアバンク登録を呼びかけ情報発信 経済的理由により修学が困難な人に、奨学金を貸付ける 予防接種法に基づかない任意接種ワクチン(子宮頸がん)の無料接種	生涯学習課 教育政策課 健康増進課
0~18歳	乳児・幼児・児童・生徒等	病児・病後児保育事業(~9歳) ファミリーサポートセンター運営事業(~12歳) 周南地域休日・夜間こども急病センターの設置(~15歳) 児童手当支給(~15歳) 遺児福祉手当(~15歳) 児童扶養手当 ひとり親家庭医療費助成事業 予防接種事業 障害児通所事業、障害学童休日リフレッシュ事業 青少年育成協働ネットワーク事業 こどもの安心安全推進事業 児童館運営事業 こども家庭相談事業 特に配慮を必要とする児童についての対応 要保護児童対策地域協議会 青少年団体等活動助成事業 動物園無料開放・教育普及事業 新卒者就職者優先採択事業 ジョブカード事業 しゅうなん若者サポートステーション(15~39歳)	病気または回復期の一時的な保育制度 育児の相互援助活動 平成20年12月1日に徳山中央病院内に開設(民営化) 休日9時~17時、19時~22時 平日19時~22時 中学校修了前の児童を養育している保護者に支給 1人当たり年額3万円を支給 ひとり親家庭の自立支援(18歳に到達した年度末まで) ひとり親家庭の自立支援(18歳に到達した年度末まで) 予防接種法に基づく3種混合(ジフテリア・破傷風・百日咳)・ポリオ・BCG・麻疹風しん混合・日本脳炎・2種混合(ジフテリア・破傷風)の予防接種 障害児の日中活動支援及び保護者の子育て支援 地域での子ども育成活動 地域での安心安全活動支援 児童館5館の運営管理 子ども総合相談センター 子どもの暮らしの安定を守るための対応 子どもを守る地域ネットワーク・児童相談所の機能強化 青少年の健全育成や青少年リーダーの育成を行う団体への活動助成(子ども会、「わんぱく船」、ボーイスカウト、ガールスカウト等) 親子、子どもの無料開放 新卒の就職未内定者に対して、一時的な雇用の場を提供 実践的な職業訓練 ニート・引きこもり職業的自立をサポート	こども家庭課 こども家庭課 地域医療課 こども家庭課 こども家庭課 こども家庭課 こども家庭課 健康増進課 障害者支援課 こども家庭課 こども家庭課 こども家庭課 こども家庭課 こども家庭課 こども家庭課 生涯学習課 動物園 商工振興課 商工振興課 商工振興課
20歳	成人	成人式 いい歯スマイル検診	子どもの自立 妊婦や1歳6か月児歯科健康診査対象の両親等に歯の健康管理をすすめる	生涯学習課 健康増進課

子育て支援事業(ライフスタイル別)

年齢	事業名	事業概要(現状・成果)	23年度 決算(千円)	24年度 予算(千円)	他市の状況	担当課
	次世代育成支援行動計画	次世代育成支援周南市行動計画と青少年健全育成プランを一本化した次世代育成支援周南市行動計画(後期H22～H26)を策定し、進行管理を行う。	296	302		こども家庭課
妊娠	不妊治療費助成	次世代育成支援の一環として、不妊治療を受けている夫婦に費用の一部を助成(夫婦の前年の所得の合計額が730万円未満)。一般不妊治療費助成は1年度あたり3万円以内、通算5年。特定不妊治療費助成(体外受精、顕微授精)は1回の治療につき15万円(1年度2回まで)、通算5年。平成22年度から、医療保険が適用されず高額な費用負担を要する特定不妊治療について、県制度に加えて市独自の補助を実施(所得制限なし、ただし1回限り)。	8,187	13,671	国・県の補助あり	健康増進課
妊娠	妊婦一般健康診査事業	児が健やかに生まれ、また、妊婦自身の健康を守るために、必要な健康診査を行い健康管理に役立てる。21年度から国の指導に基づき公費負担は14回分に拡充。	131,076	135,781	他市も同様に実施	健康増進課
0	乳児家庭全戸訪問事業	出生後早期(4か月以内)に全戸訪問を行い、産後の母親と児の状態、育児の状況を把握し、母の不安解消し、育児がスムーズに行えるように支援する。	1,144	1,980	県内は17市町実施(21年度)	健康増進課
0	子育て情報誌「ベビカム」配布	子育て情報誌「ベビカム」配布。子育てに必要な情報や各種制度、また親子で遊べる施設などを紹介し、母と子の子育て情報誌として、保健師等の家庭訪問時手渡ししている。	254	275		健康増進課
0	養育支援訪問事業	乳児家庭全戸訪問事業の実施などにより、把握した要支援児童等の養育や発達に関する相談・指導・助言などを行う。	10,258	10,883	県内は11市町実施(21年度)	健康増進課
0～1歳7か月未満	母子保健ブックスタート事業	出生児を祝福し、親子のふれあいを深めるきっかけとして、母子保健推進員等の訪問等を通じ、乳幼児に絵本を進呈する。子育て情報の提供の機会となっている。	2,473	1,323	手渡しとしては周南市独自の事業	健康増進課
0～6	乳幼児医療助成事業	就学前児童がいる世帯に対する経済的支援として医療費の自己負担分を助成する県制度。周南市は県の「所得制限」を撤廃し、就学前まで全員対象とする。ただし、3歳以上の通院は所得制限あり。	295,062	279,397	県制度+市制度	こども家庭課
0～3	乳幼児一般健康診査事業	乳幼児が健やかに成長発達するために健康診査を行い、疾病の早期発見早期治療に努め、健康管理に役立てる。(1か月児・3か月児・7か月児・1歳6か月児・3歳児)未受診児の把握に努める。	33,972	36,171		健康増進課
0～4 中1～高1	3種の任意接種ワクチン無料接種実施(予防接種事業)	予防接種法に基づかない3種の任意接種ワクチン(子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌)の無料化。	202,290	210,294		健康増進課
0～6	児童発達支援	障害児の就学前通所支援。日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応訓練を行う。		36,697		障害者支援課
0～6	地域子育て支援拠点事業	乳幼児のいる家庭を対象に、親子が共に遊ぶ場、交流の場の提供や、子育て相談・情報提供・学習事業を行う事により子育て支援を実施する。(公立6、私立5箇所)	63,712	63,943		こども家庭課
0～概ね3歳未満	赤ちゃんの駅実施事業	授乳やオムツ替えの設備を持った施設のうち、基準を満たすものを「赤ちゃんの駅」として認定、登録を行う。	0	0	各市独自の取り組み(周南市独自の赤ちゃんの駅シンボルマーク)	こども家庭課
0～6	保育園の保育料軽減(保育所運営事業)	保護者が仕事に就いたり疾病にかかっているなどの場合、保護者に代わって認可保育所において児童福祉法24条に規定する保育の実施を行う(市立18園・私立9園)。認可保育所に2人以上同時に入所した場合、保育料は1人分のみとし、それ以外の子は無料とする。	軽減額 64,425	軽減額 64,731	県内全13市で同様な制度を実施	こども家庭課
0～6	保育所・幼稚園連携事業	幼保一体化に関する国・県の動向を注視し、地域の実情・意向等を十分に配慮しながら、幼児保育と教育の充実のための検討を行う。	-	-	県内の認定こども園 岩国2、防府2、萩1、美祇1(平成24年4月1日現在)	こども家庭課
3～6	児童園運営事業	保育所又は幼稚園が設置されていない長穂地区及び鼓南地区において一定水準の保育サービスを担う。	28,120	27,967		こども家庭課
3～6	私立幼稚園就園奨励費補助金事業	私立幼稚園の保護者負担の軽減を図るために実施する。	143,638	153,413	全市町で実施	教育政策課
3～6	私立幼稚園園児保護者補助金事業	幼児教育の振興と充実を目的とし、公私立幼稚園間の保護者負担の格差を是正するために実施する。	93,753	100,263	市独自制度	教育政策課
3～6	市立幼稚園保育料の軽減	市立幼稚園の保護者負担の軽減を図るために実施する。	軽減額 2,975	軽減額 2,488		教育政策課
6～10(12)	児童クラブの保育料軽減	放課後及び長期休業期間において、保護者が仕事や病気などにより家庭での保育ができない場合、保護者に代わって適切な遊びや生活の場を提供する。2人以上同時に入会した場合、2人目以降の保育料を2分の1とする。(兄弟姉妹で、年下の子の保育料を半額減免)			市独自制度	生涯学習課
6～10(12)	児童クラブの延長保育	通常保育については、夕方18:00までとしているが、延長保育の希望のあるクラブでは19:00までの延長保育を実施する。(平成24年度4月現在16か所)	176,165	192,335	市独自制度	生涯学習課
6～10(12)	児童クラブの受け入れ年齢の引き上げ	全ての児童クラブで4年生まで受け入れを行う。(障害のある児童については、集団保育が可能な児童に限り小学6年生まで受け入れ)			市独自制度	生涯学習課
6～12	放課後子どもプラン	放課後等に公民館や学校の余裕教室等を利用して、子どもの安全・安心な活動拠点(居場所)を提供し、地域の方々の参画・協力の下、子どもたちが豊かで多様な活動ができる体制をつくり、地域全体で子どもたちを健やかに育てていく事業。平成24年度23教室を設置。	8,974	11,841	県内全13市で実施	生涯学習課
6～12	都市農村交流促進事業	農村と都市お互いに支えあう関係づくりに取り組める、交流実践組織等の育成・支援。中産間地域での交流・体験を促進する。	1,338	1,163		農林課
6～15	少年の主張大会事業	少年の主張コンクール周南大会(社会を明るくする運動、青少年非行防止推進周南大会:同時開催)を開催する。中学生が学校生活や日常生活を通じて日頃考えていること、同世代や大人に訴えたいこと等について意見を発表する。併せて、小中学生を対象に「青少年健全育成及び青少年非行防止」をテーマにしたポスター、標語、四コマコミックを募集し、表彰する。	129	142		生涯学習課
6～15	子どもの食と元気づくり事業(食育推進事業)	学校保健と地域保健が連携して、子どもとその家庭及び地域の健康づくりの推進を図る。小学校5年生、中学校2年生に血液検査、生活習慣調査、食事調査を実施し結果の良い者には精密検査を勧め保健師等の指導も行っている。また、平成19年度から、小中学生を対象に、地産の野菜を使ったオリジナルメニューを募集する「野菜メニューコンクール」を開催。コンクールの様子や入賞作品レシビを広く地域へ発信し、「地産の野菜をたくさん食べよう!」のメッセージを伝える。	2,145	1,383		健康増進課
6～15	学校給食センター建設事業(学校給食の充実)	「周南市学校給食センター建設基本計画」に基づき、学校給食衛生管理基準に適合した給食センターを整備することにより、より安心・安全な出来立てのおいしい給食の提供や食育を推進できる環境を整える。	51,508	169,349		学校給食課
6～15	学校図書館活用推進事業	学校図書館の充実と児童生徒の学力向上を図るため、小中学校の中から8校に司書資格を有する学校図書館司書を1校に1人専任として配置するとともに、前記の学校を除く小学校6クラス以上、中学校3クラス以上の学校に学校図書館指導員を週2日程度配置する。平成24年度は8校に専任の図書館司書を配置(2名増員)。	20,975	21,243	本市以外には下関市、山口市、光市、岩国市、山陽小野田市において類似の指導員等を独自で配置	学校教育課
6～15	就学援助	就学援助制度は経済的理由により、児童生徒を就学させることが困難な保護者に対し、学用品費・給食費・修学旅行費等の教育費を援助するものである。	220,692	234,664	全市町で実施	学校教育課
6～15	コミュニティ・スクール事業	学校の良さの伸長と学校の問題解決等に取り組むため、市内の全小中学校に学校運営協議会を設置し、学校・保護者・地域が協働する地域・学校づくりを推進する。	-	240	県内10市で実施しているが、全ての小中学校で実施しているのは3市のみ	学校教育課
6～18	放課後等デイサービス	障害児の通所支援。授業の終了後又は休業日に生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他の支援を行う。		16,940		障害者支援課

子育て支援事業(ライフスタイル別)

年齢	事業名	事業概要(現状・成果)	23年度 決算(千円)	24年度 予算(千円)	他市の状況	担当課
13~18	周南市体験活動ボランティア活動支援センター運営事業	ボランティア活動に興味のある市内の中高生に、ボランティアバンクへの登録を呼びかけ、登録者にはボランティア情報を提供すると共に、活動のコーディネートをする。年1回情報誌を発行する。	76	101		生涯学習課
15~18	奨学金貸付基金事業	向学心に燃え、人物、学業優秀でありながら家庭の経済的理由により修学が困難な人に、奨学金を貸付けることを目的とする。貸付金については奨学金貸付基金から支出している。(予算額は事務費のみである。)	559	531	他市も同様に実施しているが、公立・私立高校の貸付額は県内最高額	教育政策課
0~4 中1~高1	3種の任意接種ワクチン無料接種実施(予防接種事業)(再掲)	予防接種法に基づかない3種の任意接種ワクチン(子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌)の無料化。	202,290	210,294		健康増進課
0~9	病児・病後児保育事業	家庭での保育が困難な生後3か月から小学校3年生までの児童が、病気の回復期にあり、集団保育の困難な期間において、一時的にその児童を『病児保育施設』で預かり、保育を実施する。	49,871	41,790		こども家庭課
0~12	ファミリーサポートセンター運営事業	子育てを手伝ってほしい人(依頼会員)と手伝ってあげたい人(提供会員)による会員組織で、アドバイザーが中心となり、地域における相互援助活動の調整等を行う。	5,903	6,332		こども家庭課
0~15	周南地域休日・夜間こども急病センター	休日夜間でも安心して医療が受けられる子育てしやすい環境づくりの一環として、周南市休日夜間急病診療所の小児科を、平成20年12月に民設民営で徳山中央病院内に移設した。			民設民営であり、開設費用や移設後の市の負担なし ※民設民営としては周南市が初	地域医療課
0~15	児童手当支給(H23年度子ども手当)	中学校修了前の児童を養育している保護者等に手当を支給する。	2,838,068	2,569,155	国制度	こども家庭課
0~15	遺児福祉手当	市内に3か月以上居住し、父母の両方か一方が死亡した義務教育修了前の遺児を養育している者に月額30,000円を支給する。	2,796	2,850		こども家庭課
0~18	児童扶養手当支給	18歳未満の児童を監護するひとり親家庭の母又は父、又は養育者に対する手当を支給する。所得制限あり。	569,889	591,760	国制度	こども家庭課
0~18	ひとり親家庭医療費助成事業	低所得のひとり親家庭の経済的支援を図るために、医療保険による医療費の自己負担分を助成する。	89,706	83,777	県制度	こども家庭課
0~18	予防接種事業	予防接種法に基づき現在、定期予防接種として定められているものを対象年齢において公費負担で実施する。三種混合(ジフテリア・破傷風・百日咳)・ポリオ・BCG・麻疹風しん混合・日本脳炎・二種混合(ジフテリア・破傷風)の予防接種を行なう。	249,910	267,729		健康増進課
小学1年生~ 高校生	障害児タイムケア事業	障害児をもつ保護者の子育てと勤労等の両立を支援するため、総合支援学校に通学する児童・生徒の放課後、長期休暇等における居場所づくりを行う。 ※障害児タイムケア事業は、23年度で終了。児童福祉法に基づく障害児通所給付等事業や、市の独自事業である障害児通所事業等へ再編成。	31,342	—	周南市で行っているタイムケア事業はないが他の事業で代替	障害者支援課
0 ~ 高校生	障害児通所事業	在宅の障害児を対象に、預かりサービスを提供し、日常生活訓練等を行うことにより、障害児の発達を支援するとともに、保護者の就労等の支援や一時的な休息を図る。	—	14,034	同種の事業を実施している市町あり	障害者支援課
0~18	市青少年育成市民会議活動費補助事業(青少年育成協働ネットワーク推進事業)	「地域で子どもを見守り育てる」活動を展開する周南市青少年育成市民会議を支援する。(あいさつ運動、地域のおじさん、おばさん運動の展開、「家庭の日」の啓発、各支部の青少年健全育成活動)	2,900	2,900		こども家庭課
0~18	子どもの安心・安全推進事業交付金(青少年育成協働ネットワーク推進事業)	周南市安心安全まちづくり条例第9条(子どもの安全確保)に基づき、各小学校PTAが地域と連携して実施する、子どもの安心・安全に関する活動を支援する。(地域安全マップ、CAPプログラム、登下校時の子ども見守り等の活動、防犯教室他)	713	713		こども家庭課
0~18	児童館運営事業	地域の児童厚生施設として、子どもたちに遊びを通じて、その健康を増進し、情操を豊かにするとともに、母親クラブ等の関係団体への支援などを行い、地域での子育て環境づくりを推進する。また、子どもの育ちの身近な支援者として、日常的な相談に応じ、必要に応じて専門機関へのつなぎ役としての機能を担う。	44,138	44,439		こども家庭課
0~18	こども家庭相談事業	子どもや子育ての総合相談窓口「元気こども総合相談センター」を設置し、子どもや大人からの様々な相談に応じている。また、要保護児童対策地域協議会を設置し、児童相談所、民生委員・児童委員、教育委員会等関係機関、地域組織等との多機関協働のネットワークの調整機関として、児童虐待などの要保護児童の早期発見と適切な保護を図るための調査・支援・指導を行う。	8,182	6,090		こども家庭課
6~12	子ども会活動費補助金(青少年団体等活動助成事業)	主体的に広い社会に目を向け、自己の可能性に挑戦し、社会の発展と自己の成長のために努力する青少年の育成を目的として、周南市子ども会育成連絡協議会に対し補助金を支出する。	1,195	1,195	各市町独自の取組あり	生涯学習課
10~18	わんぱく船開催費補助金(青少年団体等活動助成事業)	周南市子ども会育成連絡協議会が主体とした、わんぱく船実行委員会に補助金を支出する。	500	500	市独自制度	生涯学習課
0~18	動物園教育普及事業費	動物園は、生きた動物などを資料として所有する社会教育施設である。展示や解説の方法を工夫し、職場体験や総合学習などを受け入れ、また、親しみやすいイベントを実施することで動物園ならではの学習の機会を提供する。解説プレートの更新整備、動物園コンクールなどの開催、歳時記的イベントの開催、(サマースクール、氷のプレゼント、ズーキャンプなど)、園内パンフレットの配布、映像や画像などのデータ収集、剥製などの標本作成、動物園ボランティアのサポート等。	1,703	1,408		動物園
18~	新卒者就職者優先採択事業	雇用状況が厳しく、新卒者の就職内定率が悪化しており、高校・高専・大学・専門学校を今春卒業予定者で就職未内定者に対して、一時的な雇用の場を提供することにより、正式な就職までの就労機会の確保や就業体験を通じたスキルアップを図る。(ふるさと・緊急雇用事業:11事業34人、市臨時職員:4事業5人)	80,504	0	県では緊急雇用創出事業を活用して、16事業200人の高校新卒枠を設定	商工振興課
	ジョブ・カード制度の利用	フリーター、子育て終了後の女性などの正社員経験が少ない方々が、ハローワーク、ジョブカフェ等での「ジョブカード」によるキャリアコンサルティングを通じ、企業における実習と職業訓練を受講し、その評価を「ジョブカード」に取りまとめ、常用雇用を目指した就職活動やキャリア形成に活用する制度。ジョブカードサポートセンターとして、徳山商工会議所が受託し、ジョブカード制度を活用する企業の相談・支援にあたっている。	0	0	ジョブカードセンター:山口商工会議所連合会(下関) ジョブカードサポートセンターは県内4箇所(宇部、山口、岩国、徳山の商工会議所)	商工振興課
15~39	しゅうなん若者サポートステーション事業	厚生労働省が若年無業者の職業的自立を目的として、平成18年より実施。県内には周南(東部)、防府(中央部)、宇部(西部)の3箇所に設置。しゅうなん若者サポートステーションは、山口県労働者福祉協議会が実施団体としてH20.6.12に開設される。キャリアカウンセラー及び臨床心理士による相談支援事業や広報事業及び高校中退者等に対するアウトリーチ事業を実施している。(H20.6~H24.3:相談件数13,729件、登録者数589人、進路決定者数450人、決定率76.4%)	470	500	下松・光:各100千円 柳井:150千円 岩国:150千円対応未定	商工振興課
20	成人式開催事業	二十歳となった新成人の新しい門出を祝福し激励するとともに、大人として認められた権利と責任に対する自覚を促す。また、市内全域から参集した青少年ボランティアスタッフが成人式の企画・運営に携わることにより、青少年リーダーの発掘・育成に寄与している。	978	1,813		生涯学習課
成人	いい歯スマイル検診(虫歯予防事業)	若いうちから歯周病の予防及び早期発見、早期治療に結びつけるため、19歳から39歳になる市民に無料で検診を実施。妊婦や1歳6か月児歯科健康診査対象の両親等に歯の健康管理をすすめる。(平成22年度開始)	2,119	2,205	県内では本市のみで実施	健康増進課